

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2000年8月31日から無期限です。
運 用 方 針	主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組 入 制 限	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20％以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5％以内とします。
分 配 方 針	毎決算時（年2回、原則毎年2月20日および8月20日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

アムンディ・ターゲット・
ジャパン・ファンド

運用報告書（全体版）

第50期（決算日 2025年8月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋1丁目9番2号
お客様サポートライン：050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで
ホームページアドレス：<https://www.amundi.co.jp/>

< 4787862・4788644 >

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
46期 (2023年 8 月 21 日)	61,460	0	19.1	2,241.49	12.1	97.1	—	44,631
47期 (2024年 2 月 20 日)	69,058	0	12.4	2,632.30	17.4	97.3	—	81,173
48期 (2024年 8 月 20 日)	71,126	0	3.0	2,670.54	1.5	97.7	—	88,634
49期 (2025年 2 月 20 日)	75,347	0	5.9	2,734.60	2.4	97.5	—	71,485
50期 (2025年 8 月 20 日)	87,983	0	16.8	3,098.91	13.3	98.1	—	74,356

(注 1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。

(注 2) 参考指数は東証株価指数 (TOPIX) です。東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。以下同じ。

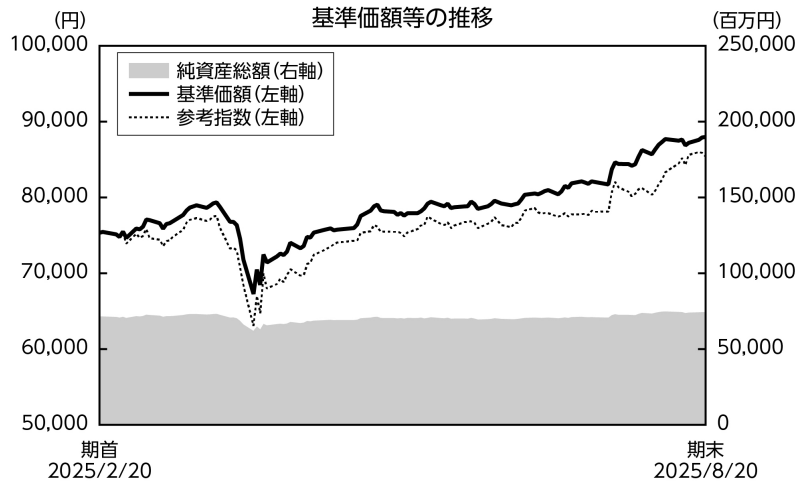
■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
(期 首)	円	%	ポイント	%	%	%
2025年 2 月 20 日	75,347	—	2,734.60	—	97.5	—
2 月末	74,668	△ 0.9	2,682.09	△ 1.9	97.4	—
3 月末	76,782	1.9	2,658.73	△ 2.8	96.1	—
4 月末	75,919	0.8	2,667.29	△ 2.5	96.3	—
5 月末	79,437	5.4	2,801.57	2.4	96.6	—
6 月末	80,511	6.9	2,852.84	4.3	97.7	—
7 月末	85,354	13.3	2,943.07	7.6	98.1	—
(期 末)						
2025年 8 月 20 日	87,983	16.8	3,098.91	13.3	98.1	—

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第50期首	75,347円
第50期末	87,983円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	16.8%



(注1) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) です。

(注2) 参考指数は、2025年2月20日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

- ① 米国の追加関税発動の延期と関税率の引き下げ (当期半ば)
- ② 日本の政策金利の据え置き (当期半ば)
- ③ 関税による企業業績への影響に関する不透明感の緩和 (2025年7月下旬)

下落要因

- ① 米国の相互関税導入策 (当期前半)
- ② 関税合戦による世界経済の混乱懸念 (2025年4月上旬)

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期初の国内株式市場は、米国のトランプ大統領が追加関税に関する発言を繰り返したことが重しとなり、弱含みの展開となりました。3月はじめに米国によりメキシコとカナダに対する追加関税について猶予措置が取られたことから市場の警戒感が和らぎ、株式市場は世界的に上昇し、国内株式市場もつれ高となりました。しかし、トランプ大統領が発表した全輸入品に対する相互関税導入策のなかで、日本に対する追加税率が予想以上に高かったことから国内株式市場は急落しました。中国も米国からの輸入品に対し報復関税を課すと発表したことから報復合戦に発展し、世界経済が混乱に陥るとの懸念から国内株式市場はさらに下落し、4月上旬に期中の最安値をつけました。その後は米国が追加関税発動の延期を決定したことや、米国と中国の追加関税率を双方とも大幅に引き下げることに合意したこと、さらには日本の政策金利が据え置かれたことで安心感が広がり、株式市場は上昇に転じました。中東情勢の緊迫化で株式市場は下落する局面もみられましたが、イスラエルとイランが停戦に合意したことで持ち直しました。7月に入ると、参議院選挙の結果、与党の議席数は過半数割れとなりましたが、市場では想定内と受け止められ選挙後は底堅い展開となりました。そのような中、米国との関税交渉において相互関税率は15%と当初の税率よりも引き下げられ、関税による企業業績への不透明感が緩和されたことを好感し、株式市場は8月後半に期中の最高値をつけ、高値圏で当期末を迎えました。

【ポートフォリオ】

＜運用行動＞

前期に引き続き、長期的に安定した運用を行うため、資産価値からみて割安で、財務内容が健全、かつ株主価値の増大を図る余力のある企業への投資を継続しました。新規銘柄の組入れに当たっては、運用方針に基づき割安な銘柄を丹念に買い付け、株価が上昇した銘柄や基準からはずれた銘柄を売却し、より魅力の高い銘柄に入れ替えました。

＜要因分析＞

当ファンドのパフォーマンスは、銘柄選択効果がプラスに寄与し、株式市場の収益率を上回りました。個別銘柄では、紳士肌着でトップのグンゼがプラスに寄与しました。新中期経営計画で、従来のD O E（株主資本配当率）2.2%目標を4.0%以上に引き上げて、2025年3月期配当を157円から390円に増額修正し、R O E（株主資本利益率）が8%となるまでは総還元性向100%超を目指すとして、株価が上昇しました。一方、マイナスに寄与した銘柄は、半導体向けフォトマスクに強い印刷大手のT O P P A Nホールディングスです。2026年3月期第1四半期決算でF C－B G A（高密度半導体パッケージ基板）の利益率が悪化し、株価は当期末にかけて下落しました。しかし、F C－B G Aの中長期的な成長性と収益性の改善が期待されることから保有を継続しています。

<議決権行使>

当ファンドの運用チームは、日本企業のガバナンス向上が長期的な株主利益の最大化に寄与し、投資家利益の拡大のみならず日本社会の活性化をもたらすと信じています。また、安心して長期投資を続けるためには、透明性が高く効率的で、今後数世代にわたる経営陣の変化においても耐えられる強固で健全なガバナンス体制が不可欠です。そのために議決権行使を重視しており、企業との意見交換も考慮し、1社ごとに判断を行っています。2024年7月から2025年6月に開催された株主総会における議決権行使は以下の通りです。

2024年7月から2025年6月の株主総会における議決権行使結果

1. 会社提案議案に対する賛成・反対の議案件数

(銘柄・総会数 74)

会社提案議案		賛成	反対	反対比率
会社機関に関する議案	取締役の選解任	550	88	13.8%
	監査役の選解任	31	23	42.6%
	会計監査人の選解任	0	0	—
役員報酬に関する議案	役員報酬 ^(※1)	28	3	9.7%
	退任役員の退職慰労金の支給	0	0	—
	剰余金の処分	47	1	2.1%
資本政策に関する議案 (定款に関する議案を除く)	組織再編関連 ^(※2)	0	0	—
	買収防衛策の導入・更新・廃止	0	2	100.0%
	その他資本政策に関する議案 ^(※3)	0	1	100.0%
	定款に関する議案	16	2	11.1%
その他の議案		0	0	—
合計		672	120	15.2%

2. 株主提出議案に対する賛成・反対の議案件数

(銘柄・総会数 4)

株主提案議案	賛成	反対	反対比率
合計	1	8	88.9%

(※1) 役員報酬額改定、ストックオプションの発行、業績連動型報酬制度の導入・改訂、役員賞与等

(※2) 合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等

(※3) 自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、種類株式の発行等

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

6月に金融庁が発表した「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム2025」は、当ファンドの運用戦略にとって非常に追い風になる内容だと考えています。今回計画されている改定では、稼ぐ力の向上、つまり企業が資本をどう使って成長につなげるかという点が、これまで以上に強調されています。中でも特に注目すべきと考えるのは、現預金の溜め込みが明確に問題視され、企業には現預金をきちんと成長・人材投資などに使っているかどうかについて投資家に対して説明する責任がある、という方向性が打ち出されたことです。これは、当ファンドの運用戦略が注目している、キャッシュリッチでPBR（株価純資産倍率）が1倍を下回っている企業に対して、非常に大きな外圧となります。さらに、親子上場の見直しや、政策保有株の圧縮といった改革も並行して進められており、少数株主の利益が強く意識される環境が整いつつあります。当ファンドとしては、こうした動きを受け、これまで以上に投資先企業と目的を持った対話を行って企業価値向上の実現を図り、ポートフォリオのさらなるパフォーマンス向上に努める方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第50期 (2025年 2 月21日 ～2025年 8 月20日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	731円 (344) (344) (43)	0.927% (0.436) (0.436) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	25 (25)	0.032 (0.032)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用)	3 (2) (1)	0.004 (0.003) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	759	0.963	
期中の平均基準価額は78,778円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

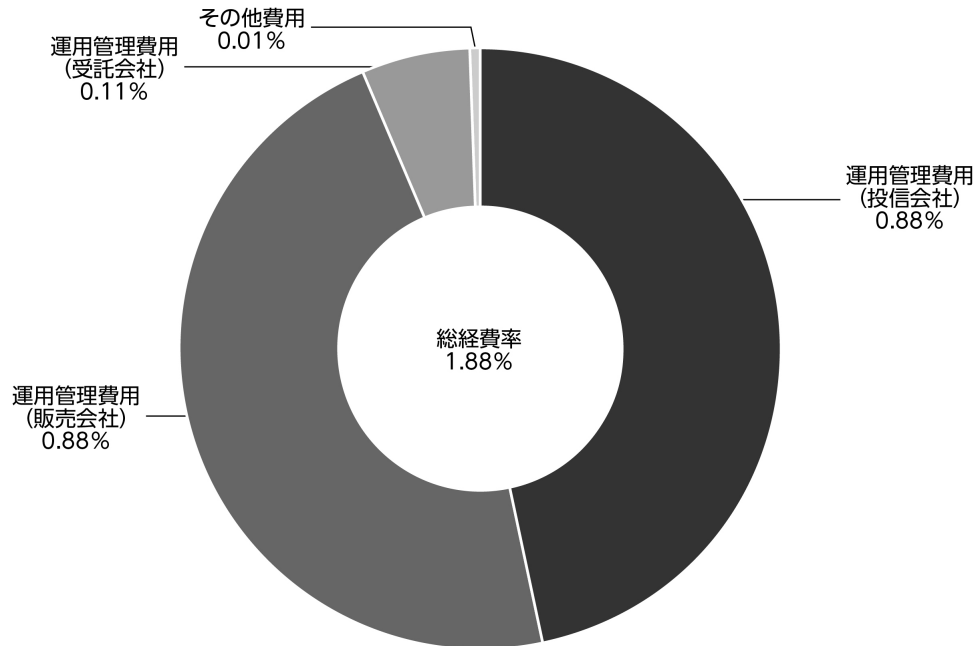
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.88%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年2月21日から2025年8月20日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		9,846	16,492,120	10,165	23,561,409
		(625)	(—)		

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	40,053,529千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	68,793,056千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.58

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■主要な売買銘柄（2025年2月21日から2025年8月20日まで）

株 式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
リコー	1,108.3	1,549,828	1,398	TBSホールディングス	437.1	2,016,991	4,614
セイノーホールディングス	595.3	1,316,392	2,211	グンゼ	521.6	1,855,141	3,556
アマダ	844.5	1,152,680	1,364	日新	169.2	1,290,430	7,626
コンソルディア・フィナンシャルグループ	1,179.8	1,087,196	921	熊谷組	317.6	1,258,628	3,962
ウシオ電機	485.4	840,527	1,731	大和工業	142.6	1,232,770	8,644
東京製鐵	449.5	736,477	1,638	タカラスタンダード	420.2	930,658	2,214
シチズン時計	797.7	687,810	862	日本毛織	596.4	858,321	1,439
TOPPANホールディングス	176.4	680,120	3,855	日本道路	336.7	801,101	2,379
FUJ I	322.1	669,059	2,077	京都フィナンシャルグループ	317.1	773,469	2,439
ジェイテクト	540.8	638,417	1,180	しずおかフィナンシャルグループ	451.7	756,310	1,674

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 金額の単位未満は切捨てです。

■利害関係人との取引状況等（2025年2月21日から2025年8月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年 8 月20日現在)

国内株式

銘柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
サカタのタネ	—	70.1	257,968
建設業 (5.0%)			
高松コンストラクショングループ	265.5	222.1	740,703
戸田建設	1,521.8	1,459.5	1,498,176
熊谷組	317.6	—	—
日本道路	336.7	—	—
中電工	245.6	218.2	847,707
日本電設工業	261.3	198.4	548,774
食料品 (5.9%)			
ニッポン	589	572.5	1,313,315
雪印メグミルク	573.5	517.5	1,483,672
S F o o d s	314.7	272	747,456
ハウス食品グループ本社	—	87.6	250,711
フジッコ	342.2	325.3	531,865
繊維製品 (—%)			
グンゼ	264.8	—	—
日本毛織	596.4	—	—
化学 (13.0%)			
日本曹達	193.2	238.7	809,193
東ソー	521.2	480	1,097,520
東亜合成	835.2	807.1	1,218,317
関東電化工業	483.8	459.1	412,730
三菱瓦斯化学	472.5	424.6	1,067,656
積水樹脂	273.6	253.3	557,260
日本化薬	1,186.6	1,187	1,677,231
a r t i e n c e	442.6	431.5	1,350,595
マンダム	630.3	579.2	833,468
北興化学工業	331.7	269.2	432,873
医薬品 (3.3%)			
キッセイ薬品工業	399.4	317.7	1,372,464
杏林製薬	855.2	665.9	1,045,463
ガラス・土石製品 (3.0%)			
ノリタケ	173.9	151.7	684,925
日本碍子	669.2	667.2	1,502,534

銘柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.0%)			
東京製鐵	—	449.5	736,281
大和工業	142.6	—	—
金属製品 (2.6%)			
横河ブリッジホールディングス	275.4	265.5	734,373
ノーリツ	641.1	565.2	1,132,095
機械 (11.2%)			
オークマ	218.6	205.2	740,772
芝浦機械	123	181.4	712,902
アマダ	—	736.4	1,301,218
F U J I	—	201.3	549,448
オーエスジー	259	383.8	775,659
旭ダイヤモンド工業	945.6	909.3	711,981
月島ホールディングス	243.3	—	—
椿本チエイン	399.6	432.8	919,700
タダノ	556.9	506.5	536,636
ジェイテクト	—	540.8	762,798
日本トムソン	1,310.4	901.2	562,348
スター精密	383.4	363.7	618,290
電気機器 (17.2%)			
デンヨー	101.8	—	—
マブチモーター	239.4	239	593,078
E I Z O	458.7	449.9	989,780
ヨコオ	313.2	236.7	332,326
ホシデン	255.6	359.8	810,269
マクセル	247.6	190	383,420
スタンレー電気	715.4	698.6	2,081,828
ウシオ電機	—	445.3	928,895
ローム	728.3	588.5	1,240,558
京セラ	1,610.2	1,508	2,981,316
ニチコン	776.9	563.9	721,228
K O A	684.4	—	—
リコー	—	1,108.3	1,474,039
輸送用機器 (8.9%)			
デンソー	—	342.7	742,802

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
NOK	841	762.9	1,893,517
マツダ	532.2	567.4	559,569
SUBARU	412.3	507.2	1,512,216
愛三工業	—	115.6	232,702
エフ・シー・シー	225.8	—	—
テイ・エス テック	944.6	852.3	1,576,328
精密機器 (3.0%)			
ニコン	353.1	340.1	494,505
ノーリツ鋼機	174.8	552.6	892,449
シチズン時計	—	774.9	777,999
その他製品 (7.3%)			
TOPPANホールディングス	486	612.8	2,281,454
大日本印刷	508.9	669.1	1,607,178
リンテック	248.2	327.7	1,051,917
タカラスタンダード	562.1	141.9	375,751
電気・ガス業 (0.8%)			
東邦瓦斯	137	124.3	577,124
陸運業 (1.9%)			
丸全昭和運輸	51.8	—	—
セイノーホールディングス	—	595.3	1,407,586
倉庫・運輸関連業 (2.1%)			
日新	169.2	—	—
住友倉庫	542.3	492	1,539,960
情報・通信業 (0.8%)			
TBSホールディングス	500.8	106.5	584,898

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
スカパーJ SATホールディングス	626.6	—	—
テレビ東京ホールディングス	100.2	—	—
卸売業 (2.3%)			
ドウシシャ	175.6	78.2	205,744
稲畑産業	—	162.2	553,102
スズケン	145.7	156.3	918,575
小売業 (1.1%)			
平和堂	297.3	247.7	762,916
銀行業 (8.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	1,696	1,388.4	2,652,538
京都フィナンシャルグループ	1,031	827.7	2,389,983
コンソルディア・フィナンシャルグループ	—	1,179.8	1,328,454
サービス業 (0.5%)			
ビー・エム・エル	52.3	106.3	378,959
応用地質	88.7	—	—
合計	株数・金額 銘柄数 < 比率 >	35,631 74	35,937 74 < 98.1% >

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- (注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。
- (注4) —印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成 (2025年8月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	72,912,065	96.7
コール・ローン等、その他	2,516,337	3.3
投資信託財産総額	75,428,402	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年8月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	75,428,402,573円
コール・ローン等	2,102,557,687
株 式(評価額)	72,912,065,880
未 収 入 金	281,667,795
未 収 配 当 金	132,091,050
未 収 利 息	20,161
(B) 負 債	1,072,252,289
未 払 金	35,661,042
未 払 解 約 金	378,069,673
未 払 信 託 報 酬	655,470,106
そ の 他 未 払 費 用	3,051,468
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	74,356,150,284
元 本	8,451,186,929
次 期 繰 越 損 益 金	65,904,963,355
(D) 受 益 権 総 口 数	8,451,186,929口
1万口当たり基準価額(C／D)	87,983円

(注記事項)

期首元本額	9,487,557,715円
期中追加設定元本額	1,074,281,859円
期中一部解約元本額	2,110,652,645円

■損益の状況

当期(自2025年2月21日 至2025年8月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,206,997,039円
受 取 配 当 金	1,203,925,857
受 取 利 息	3,069,724
そ の 他 収 益 金	1,458
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,763,876,071
売 買 益	11,286,272,176
売 買 損	△ 1,522,396,105
(C) 信 託 報 酬 等	△ 658,521,574
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	10,312,351,536
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	9,249,370,815
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	46,343,241,004
(配 当 等 相 当 額)	(33,940,846,527)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,402,394,477)
(G) 計 (D＋E＋F)	65,904,963,355
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	65,904,963,355
追 加 信 託 差 損 益 金	46,343,241,004
(配 当 等 相 当 額)	(33,940,846,527)
(売 買 損 益 相 当 額)	(12,402,394,477)
分 配 準 備 積 立 金	19,561,722,351

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。

【分配原資の内訳】 (単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第50期
	(2025年2月21日～2025年8月20日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	77,983

- (注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
- (注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。